

## 事業概要シート

施策	2001	環境保全の推進	《 》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	カーボンニュートラル促進事業 (旧 地球温暖化対策推進事業)	縮小	予算額	33,693 千円 《 》 73,356 千円
事業期間	～	財 源 内 訳	国庫支出金	千円
根拠法令 要綱等	地球温暖化対策の推進に関する法律 長崎県未来につながる環境を守り育てる条例 大村市環境基本条例		県支出金	20,000 千円
			地方債	千円
			その他	5,172 千円
			一般財源	8,521 千円

### 【事業の目的・概要・対象】

#### ◇目的

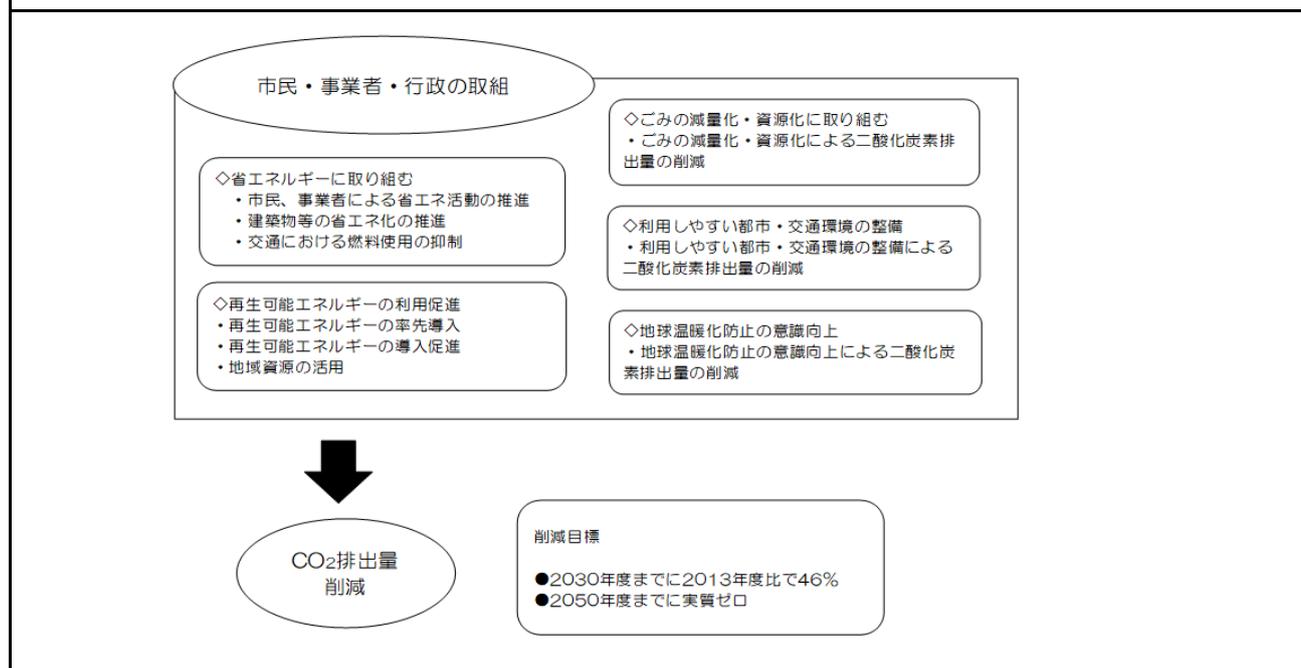
SDGs (持続可能な開発目標) の理念のもと、市民・事業者・行政が一体となった「オール大村」で、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指し、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組を推進する。

#### ◇概要

- ・省エネルギーに取り組む
- ・再生可能エネルギーの利用促進
- ・ごみの減量化・資源化に取り組む
- ・利用しやすい都市・交通環境の整備
- ・地球温暖化防止の意識向上

#### ◇対象

市民、事業者、行政



### 【背景】

2015年パリ協定において、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分に低く保つこと及び1.5℃に抑える努力を追求することが世界共通の長期目標として掲げられ、この目標達成に向け、2020年10月、国が「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする。」と宣言した。このような状況を踏まえ、2023(令和5)年2月24日に2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを旨とし、「ゼロカーボンシティ」を宣言した。

担当課	市民環境部環境保全課	課長	白石 勝己
担当者	塚原 麻衣	問合せ先	0957-53-4111(内線149)

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名			単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	環境講座・イベントの参加者数	計画値	人	590	1,000	1,000	1,000	1,000
②	電動アシスト自転車購入費補助件数	計画値	件	110	200	200	200	200

### 【成果指標】

指標名			単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	市の公共施設における温室効果ガス排出量	計画値	t-CO2/年	30,320	27,648	27,357	27,066	26,775
②		計画値						

### 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	11,447	48,033	73,356	33,693	33,693	33,693	233,915
国庫支出金			31,664				31,664
県支出金		22,312	20,097	20,000	20,000	20,000	102,409
地方債							0
その他	10,800	21,862	5,132	5,172	5,172	5,172	53,310
一般財源	647	3,859	16,463	8,521	8,521	8,521	46,532
人件費	7,978	9,956	10,014	10,014	10,014	10,014	57,988
職員(人)	1.08人	1.30人	1.30人	1.30人	1.30人	1.30人	7.58人
時間外勤務(h)	62h	251h	280h	280h	280h	280h	1433h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	19,425	57,989	83,370	43,707	43,707	43,707	291,903

妥当性 (市の関与)	市民・事業者・行政が一体となった「オール大村」で、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指しており、市が率先して関与するのは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組であり、大いに貢献する。
効率性 (コスト)	2050年の「ゼロカーボンシティ」の実現には、これまで以上に地球温暖化対策に取り組んでいく必要があり、コストの削減は困難である。また、国や県の補助金活用の検討も行っている。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり